

## 第1回 都市部におけるコミュニティの発展方策に関する研究会 会議要旨

- 1 日時：平成26年7月10日（木）10時00分～13時00分
- 2 場所：総務省 602会議室
- 3 出席者：河合 克義（明治学院大学社会学部教授）、板垣 淑子（NHK大型企画開発センター チーフプロデューサー）、姥浦 道生（東北大学大学院工学研究科准教授）、岡田 広行（東洋経済新報社編集局企業情報部記者）、齊藤 広子（明海大学不動産学部教授）、福永 輝繁（東京消防庁防災部副参事）、堀井 宏悦（読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員）、門山 泰明（総務省自治行政局長）、山崎 重孝（総務省大臣官房審議官）、篠原 俊博（総務省自治行政局住民制度課長）

### 4 議題

- ・研究会の趣旨、検討項目、今後のスケジュール等について

#### <議事の概要>

- ・事務局から上記議題について資料の説明が行われた。
- ・その後、意見交換が行われた。

※ 以下に、意見交換の概略的な意見をあげる。

- 人口減少社会の中で、どのようにコミュニティを維持・発展させていくかがこの研究会の大きなテーマであり、マンション管理組合を基盤に、具体的に考えることができないか。
- 地域活動に主体的に関わる動機があるマンション管理組合をどう取り込んでいくかということが非常に論点として重要。
- 市区町村、自治会とマンション管理組合がどのような関係で協力し合うのが良いのか、マンションの規模・築年数や自治会・町内会への加入の有無など、場合分けをした上で議論をすべきではないか。
- マンション内のコミュニティも含めて、地域とどう連携していくかを検討していくことが重要ではないか。
- 地域が自らの防災力を高めるための取り組みをバックアップするような体制が必要。
- 特に災害弱者については、強制力を持って居住者名簿等の情報を共有すべきだといった方針を示しても良いのではないか。

- 防災や災害弱者等の個人情報保護の問題だけでは括れない、地域における活動に役立つような様々な情報をこの研究会で提供できると良いのではないか。
  - 今後とるべきコミュニティ施策として、学校教育とのリンクという視点も重要。
- ・事務局で再度座長と検討項目を整理し、次回の検討会の際に提示、検討を進めることとなった。

以上

<文責：事務局>